



2024年3月期 (第119期) 決算説明会

2024年5月17日

スタンレー電気株式会社

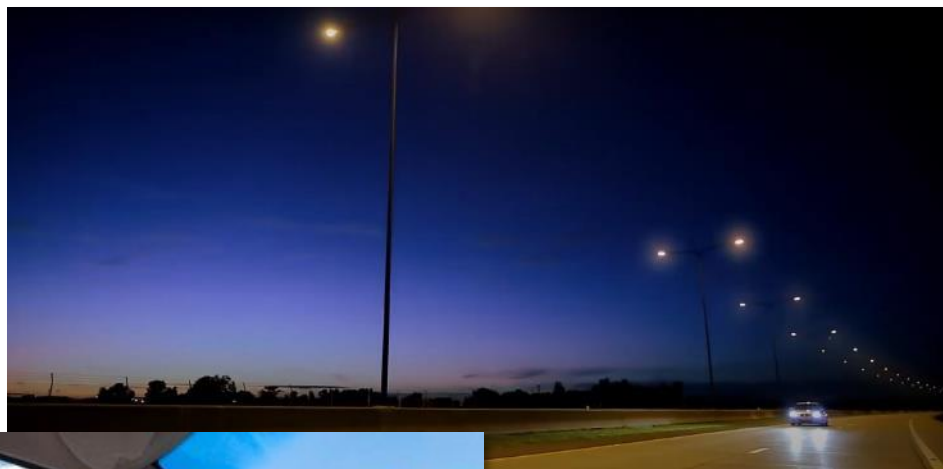
▶▶ STANLEY GROUP VISION 光に勝つ

2024年3月期（第119期）決算説明会

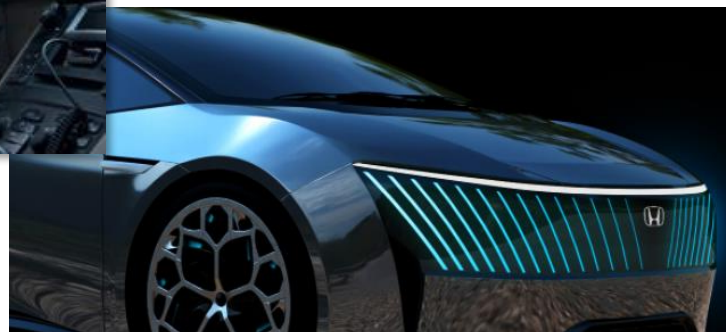
1. 2024年3月期決算及び第Ⅷ中計の総括
2. 第Ⅷ中計の進捗
3. 2024年3月期決算詳細および2025年3月期見通し

2024年3月期（第119期）決算説明会

- 1. 2024年3月期決算及び第Ⅳ中計の総括**
2. 第Ⅳ中計の進捗
3. 2024年3月期決算詳細および2025年3月期見通し



安全安心を実現し社会に貢献



➤ **TADAS思想のものづくり**

TADAS思想の
ものづくり

➤ **光の独自技術で新市場開拓**

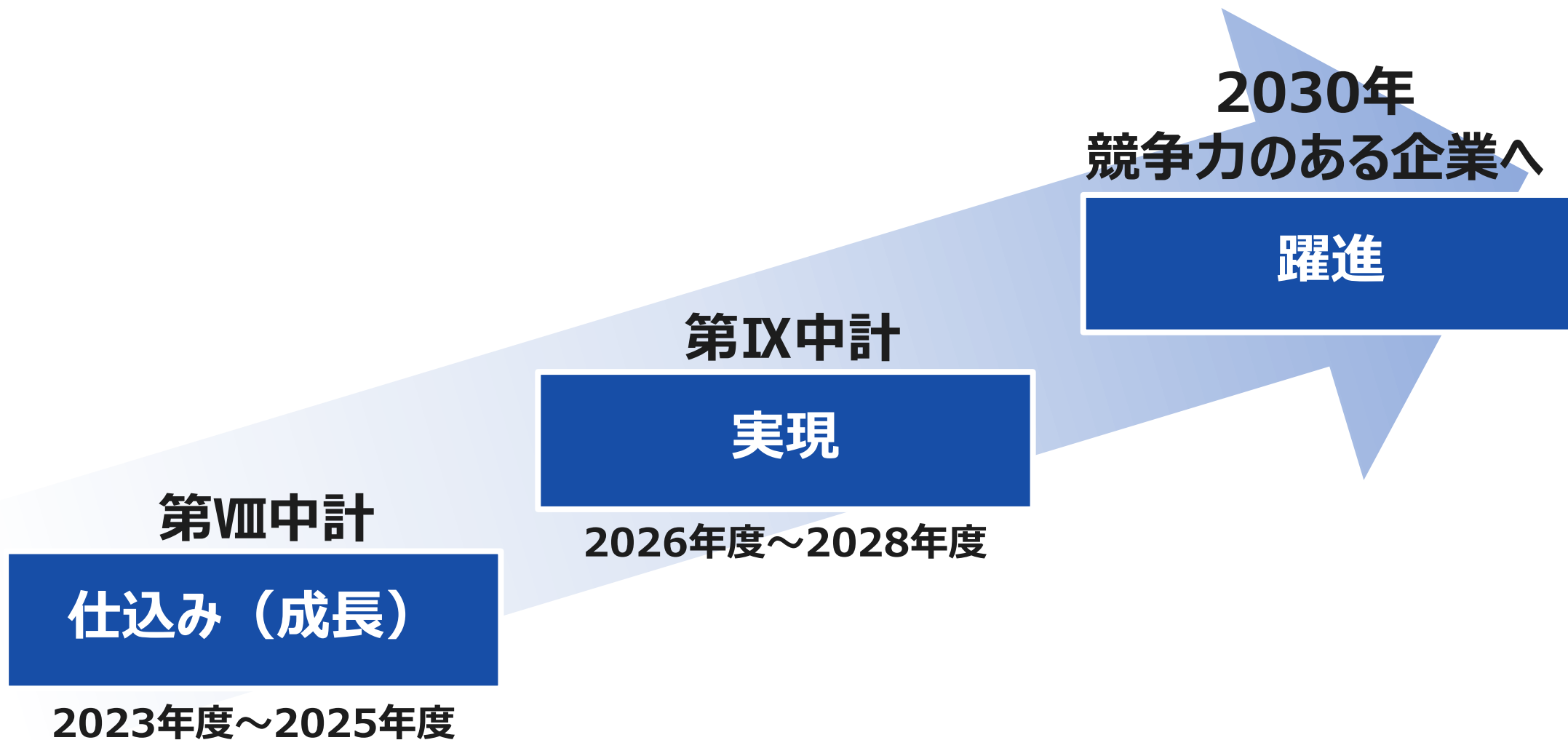
品質

光の独自技術で
新市場開拓

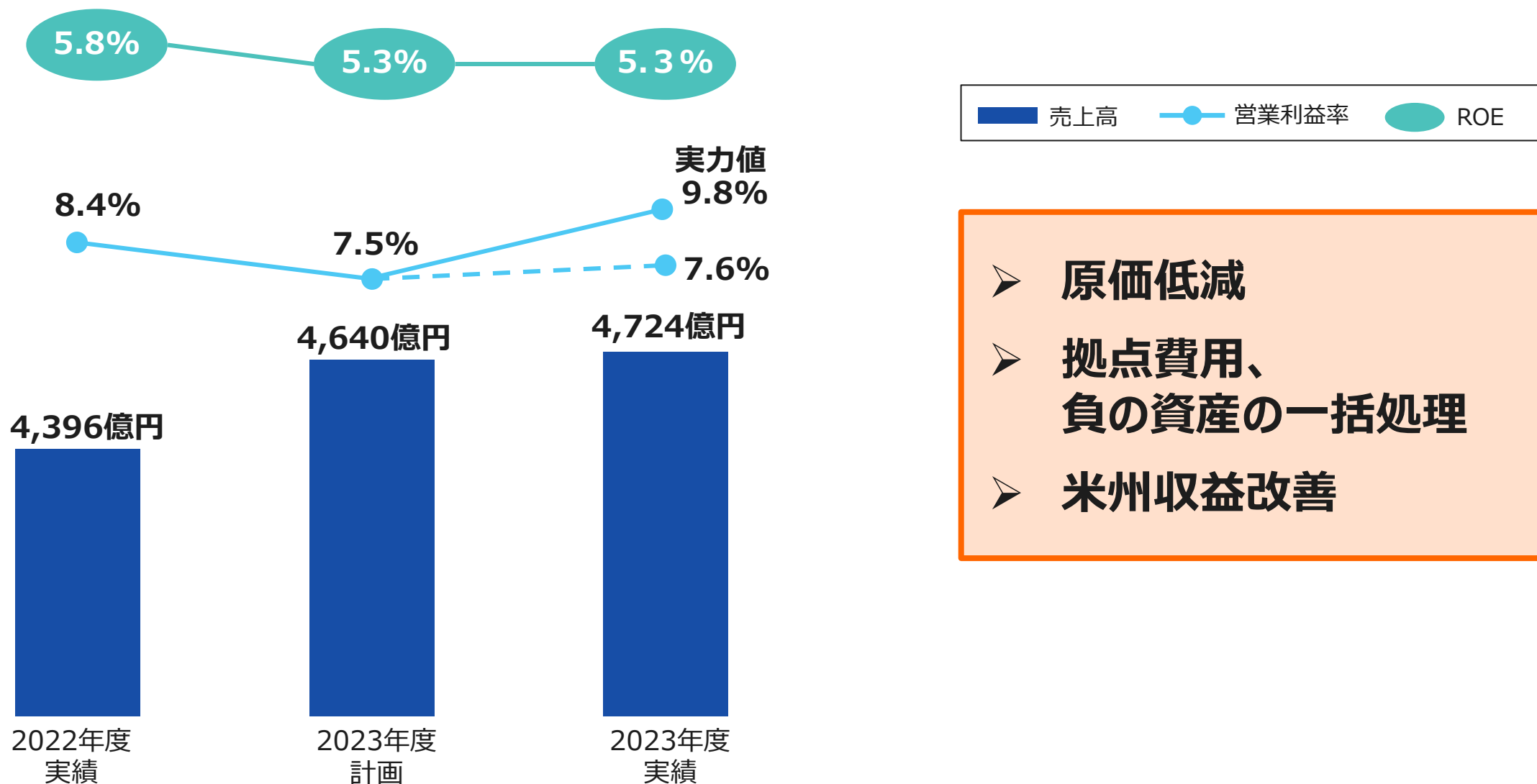
➤ **One Stanleyでスピードのある挑戦**

One Stanleyで
スピードのある
挑戦

2030年
競争力のある企業へ

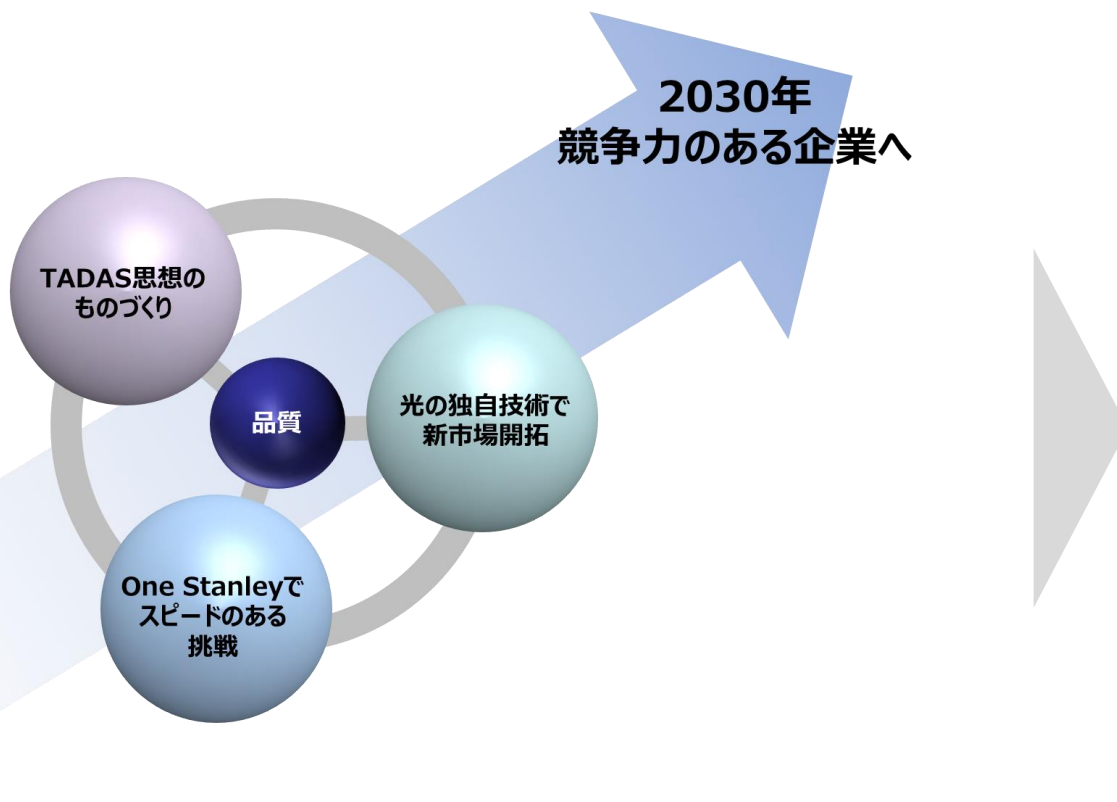


2023年度の結果

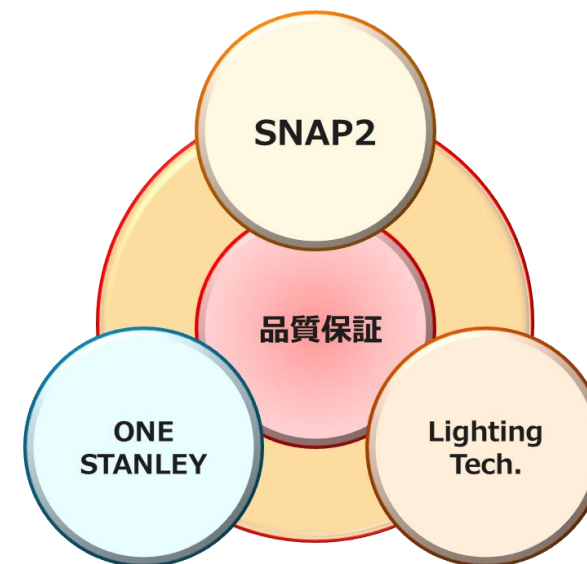


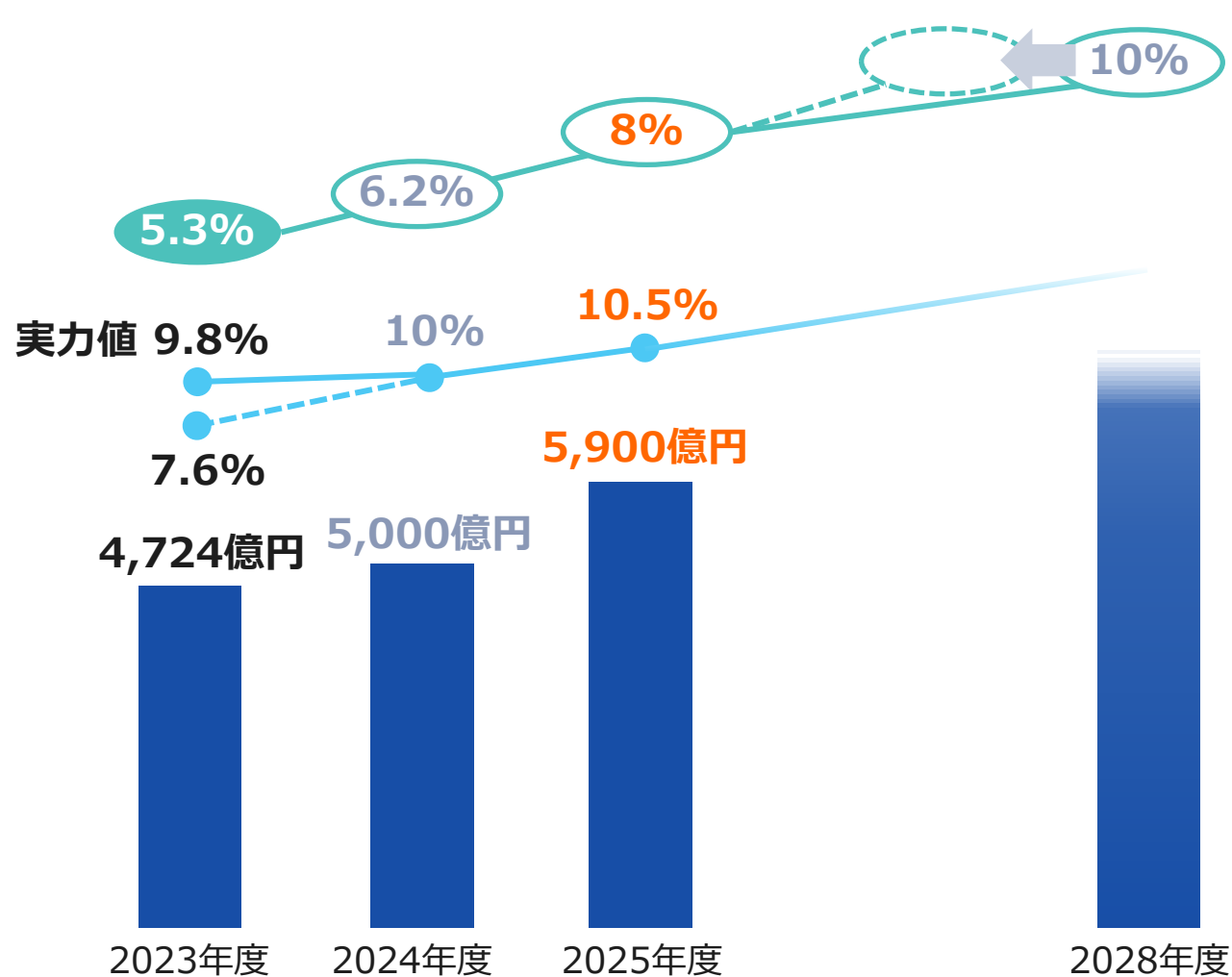
- 原価低減
- 拠点費用、
負の資産の一括処理
- 米州収益改善

競争力のある企業へ



競争力のある企業へ





第Ⅷ中計の目標をアップデート

- 売上高：5,500億円⇒5,900億円
- 営業利益率：10%⇒10.5%
(責任利益10%)
- ROE：8%は変更なし

競争力のある企業へ向けた取り組み

- 自動車事業戦略
- 電子事業戦略
- 生産革新活動 ～SNAP 2～

四輪トレンド

- 信号灯が大型化し車の顔を表現、照射灯（LOW/HIGH）はインビジブル化
- ADASの進捗により、車室内空間の重要性が増し、インテリアディスプレイが増加
- Software Defined Vehicle（SDV）化が進む

二輪トレンド

- ASEAN地域は二輪の販売台数が増加
- 排ガス規制などにより、電動二輪車の販売台数の増加
- 事故削減のために、ARAS機能を付加した車種が増加

四輪事業

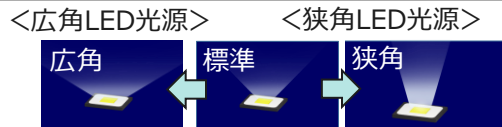
新世代ランプへの進化：スタイリングと安全の融合

二輪事業

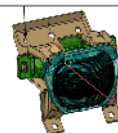
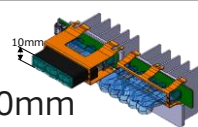


共通技術

光源



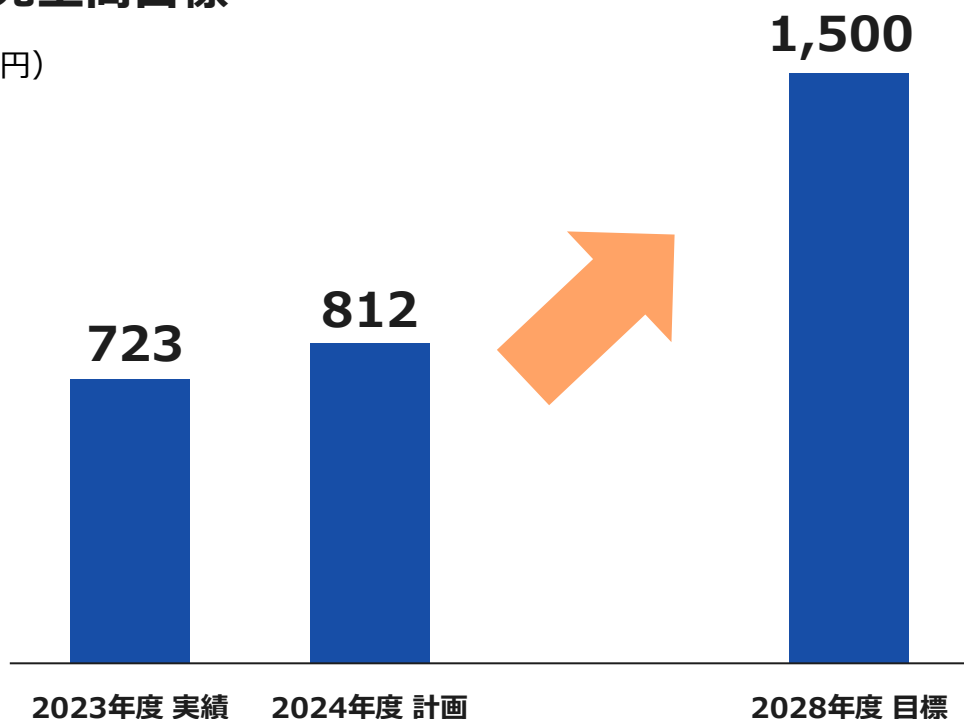
H/L
モジュール
天地10mm



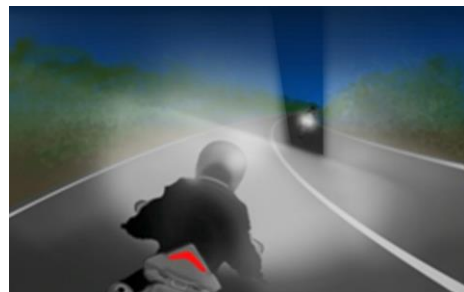
小型メカレスBi-ADB
Φ40mm

■ 売上高目標

(億円)



二輪EV「Smart & Cool」



二輪ADB (二輪で世界初採用)

グローバル 2028年度 目標売上高：1,500億円

①南アジアの強化

THSの連結化により、**二輪ア大ハブ**をTHSに創設することで、**ASEAN地域**での二輪シェアを確固たるものにし、更に**フィリピン・パキスタン**での**拡大**につなげる。

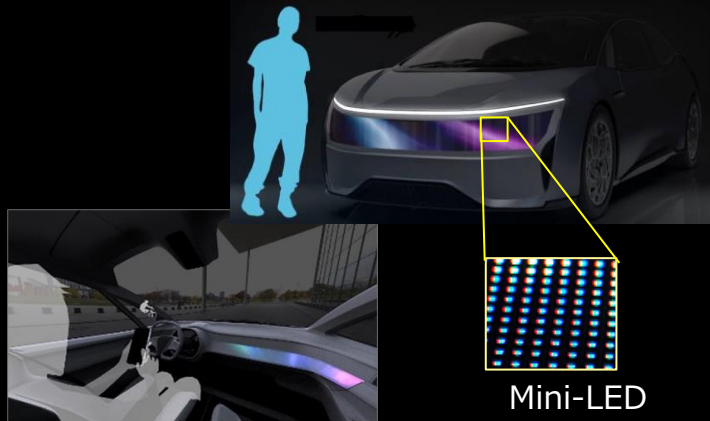
②インド市場の拡大

インド市場をリードする当社のパートナー会社であるLUMAX社との協業により、マルチスズキを軸とした日系OEMのシェア拡大を皮切りに、**非日系のインド二輪シェア拡大**を目論む。
特に**現地開発力の強化**が要であり、**インドサテライトの強化**、**R&D機能の強化**を推進。

③南米ビジネスの再構築

ブラジル市場を重要拠点の位置づけとしており、**新たなスキームの展開**により、市場でのシェア拡大を目論む。

コミュニケーションランプ



Mini-LED

フレキシブルディスプレイ

マルチファンクションディスプレイ



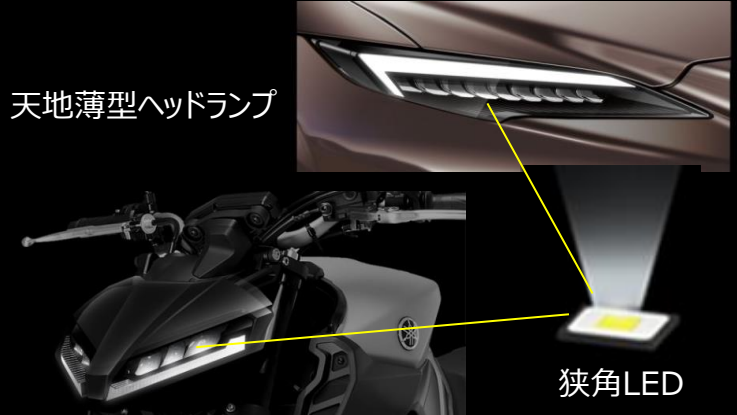
大型LCDバックライト

ローカルディミングLED

バックライト

ダウンサイジング

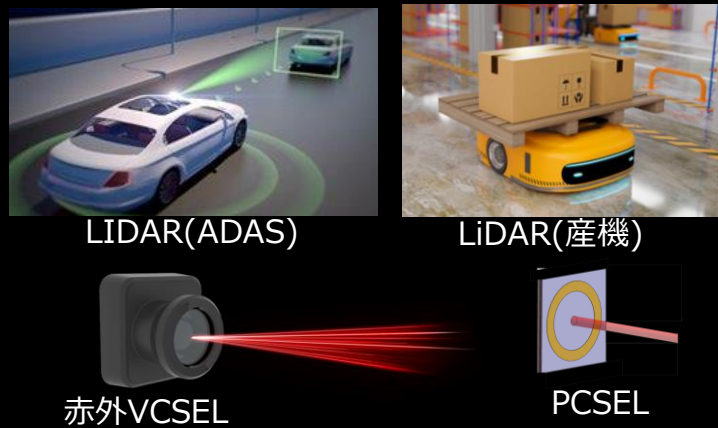
天地薄型ヘッドランプ



狭角LED

狭角LED

事故の無い社会



LiDAR(ADAS)

LiDAR(産機)

赤外VCSEL

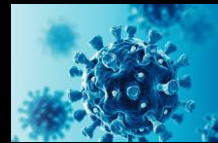
PCSEL

LiDAR用エミッター

安全・安心な水



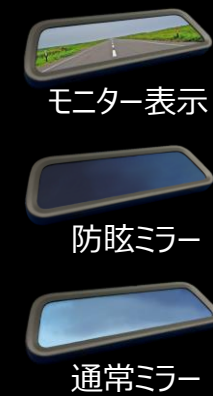
水殺菌



265nm LED

深紫外LED <265nm>

どんな時もクリアな後方視界



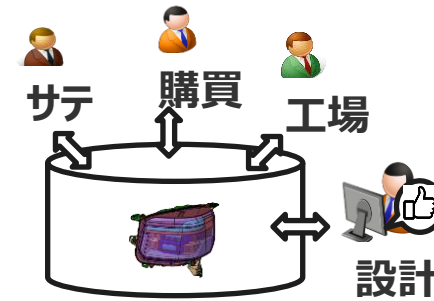
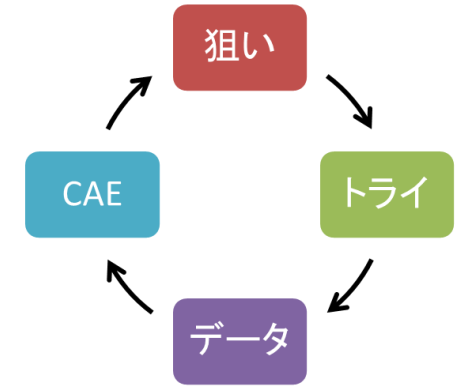
モニター表示

防眩ミラー

通常ミラー

ミラーLCD

- 聖域なきProduct構造改革
- 根深不良の根絶
- 開発費▲50%
- DX技術のグローバル展開



企業価値向上に向けて

確実な収益
の向上

- 四輪事業
- 二輪事業
- 電子事業



適正な
資本政策

- BS経営へ変革
- 適切な投資
(キャッシュアロケーション)
- 未来への発展
(M&A等)



株主還元

- 自己株式取得
- 配当

事業成長と資本効率性向上の両輪で
PBR1倍超を目指す



2024年3月期（第119期）決算説明会

1. 2024年3月期決算及び第Ⅳ中計の総括
2. 第Ⅳ中計の進捗
3. 2024年3月期決算詳細および2025年3月期見通し

自動車事業戦略

《自動車事業 全体》

- 四輪：BEV/ICE共に、AD/ADAS機能連携のエクステリア・インテリアを提供
 - 二輪：現在の東南アジアに加え、更なる新興国でのシェア獲得を目指す
- 特に南米・インド市場においては、四輪・二輪共に活動を強化

①南米市場

- 現在、ブラジルサンパウロ州にSEBがあり、四輪ランプ生産をしているものの、今後10年単位での堅調な成長が見込まれるブラジル二輪市場と非日系四輪拡大を目的に、新規投資・M & A・事業提携などを含め最適な選択肢を検討し、2024年上期を目処に施策を実行。

②インド市場

- “現地で生産する車両は現地で開発する”をコンセプトに、開発スピード・円滑な生産準備活動により顧客満足度を向上させ受注拡大に繋げる。
- スタンレー日本が取り組んでいる**生産性倍増の生産ライン構想**を**LUMAXが保有するインド内での各工場へ展開**する事により、現有生産能力を**倍増**させることで、受注拡大と収益性向上を目論む。

自動車事業戦略

日系

スマート&クール思想をベースに次世代ランプ提供による四輪・二輪のシェアアップ

非日系

■2023年度 受注決定

中国ローカルOEM H L・R C・L I D・グリルランプ

■2024年度 生産開始

米州 : 2機種 3ランプ 生産開始

欧州 : 1機種 1ランプ 生産開始

■2024年度 競合実施予定

米州 : 4機種 欧州 : 4機種 中国 : 2機種

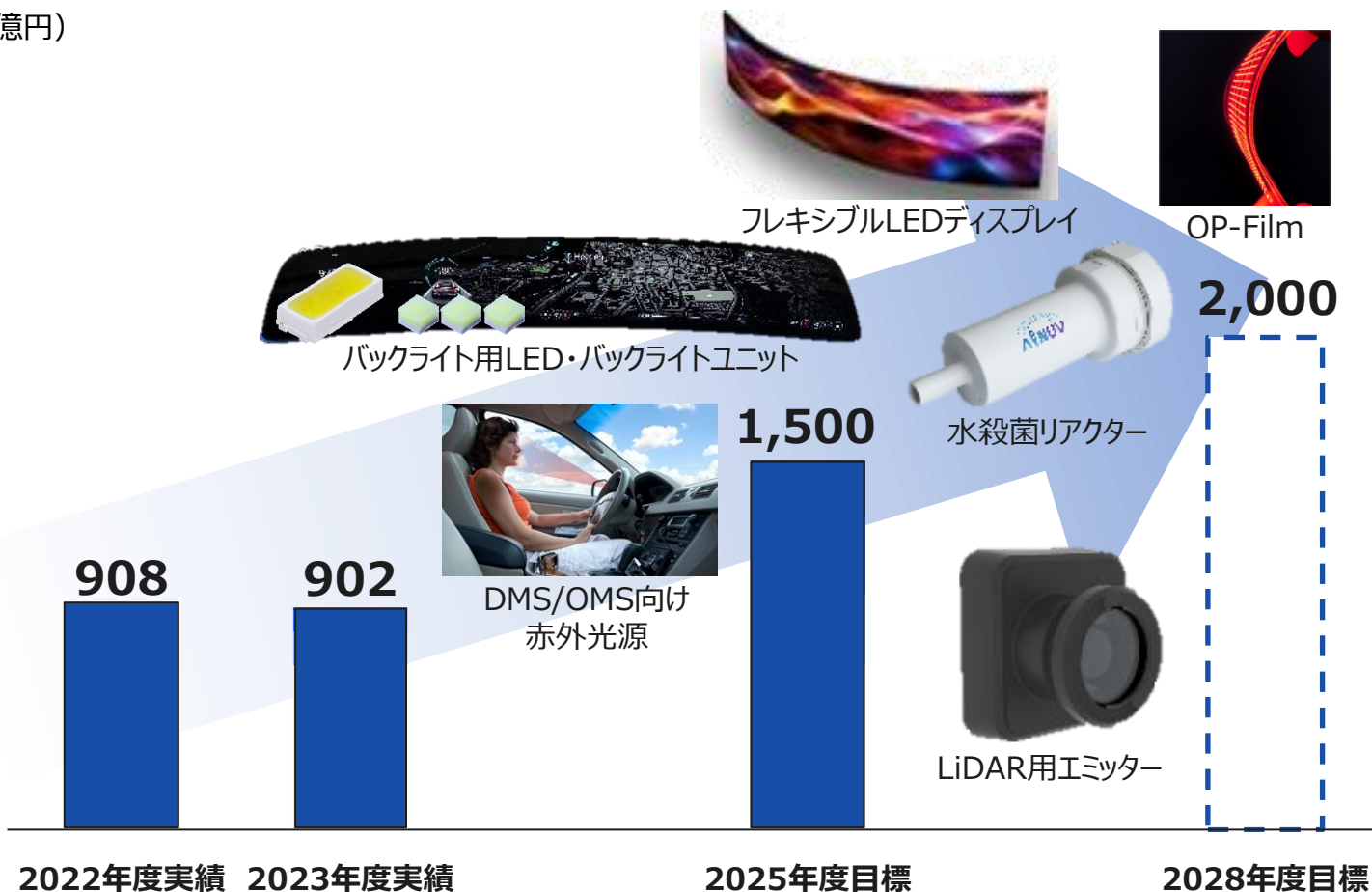
👉 更に、南米・インドを中心とした
四輪・二輪の非日系OEM新規開拓を推進

2028年度
非日系売上比率
8%



■ 売上高目標

(億円)



2023年度実績

DSM/OMS向け赤外LED・VCSELは順調に受注獲得。除菌市場のLED化参入。

2025年度・2028年度目標に向けて

- 紫外デバイスは、水除菌用途に加え、脱臭機能向け近紫外LEDを拡大
 - 車載向けフレキシブルLEDディスプレイを展開
 - 車載・産機向けLiDAR用エミッターをラインナップ
 - OP-Filmを車載や遊技の照明・演出に展開
- etc.

※ 2023年度より自動車機器事業へ事業区分の変更を行ったアクセサリ & デバイス製品の売上高を含む
 ※ コンポーネツ事業及び電子応用製品事業の外部顧客への売上高の合計

2024年3月期（第119期）決算説明会

1. 2024年3月期決算及び第Ⅳ中計の総括
2. 第Ⅳ中計の進捗
3. 2024年3月期決算詳細および2025年3月期見通し

3-1 2024年3月期 連結業績 概要



(億円) 表示未満単位切捨て

	2023年3月期 通期 実績	2024年3月期 通期 実績	前期比		2024年3月期 2023/10/31計画	計画比	
			増減額	増減率		差	率
売上高	4,395.7	4,723.9	328.2	7.5%	4,640.0	83.9	1.8%
営業利益	367.1	358.3	-8.7	-2.4%	350.0	8.3	2.4%
営業利益率	8.4%	7.6%	-0.8pt	-	7.5%	0.0pt	-
経常利益	448.7	480.6	31.9	7.1%	425.0	55.6	13.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	264.9	264.9	0.0	0.0%	255.0	9.9	3.9%
1株当たり当期純利益 (円)	162.32	162.41	0.09	0.1%	155.30	7.11	4.6%
為替レート (円) USD	136.00	145.31	9.31	6.8%	135.00	10.31	7.6%

■ 為替変動による影響金額

売上高 約**176**億円の増収

営業利益 約**16**億円の増益

■ 為替感応度 (1円の変動による影響額)

売上高 約**30.1**億円

営業利益 約**2.3**億円

■ 投資

2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績
設備投資額	352.2 億円
	うち戦略投資 149.4 億円

減価償却費 **415.7**億円

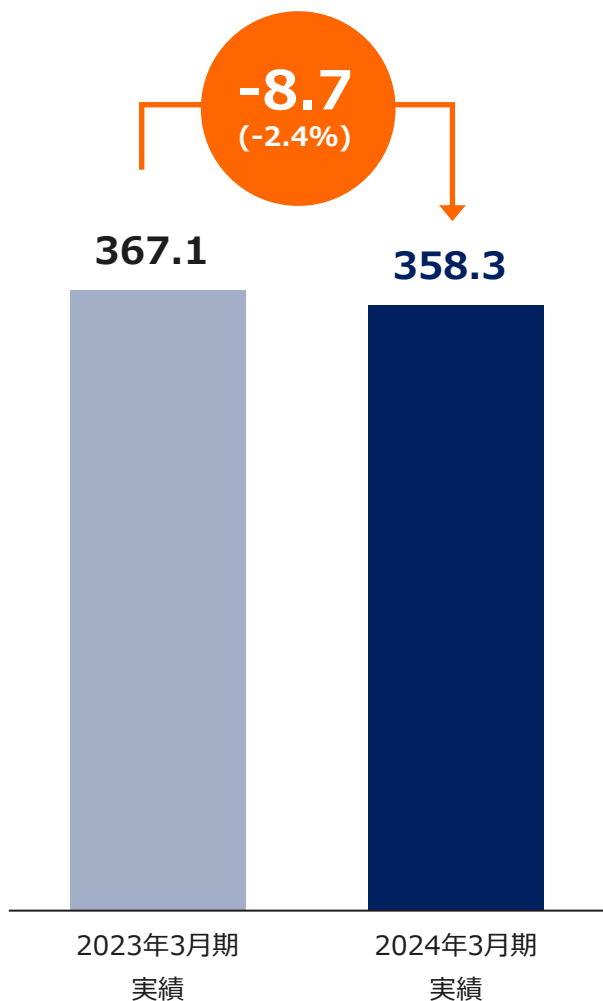
研究開発費 **194.1**億円

3-2 2024年3月期 連結営業利益の増減要因 [対前期比較]



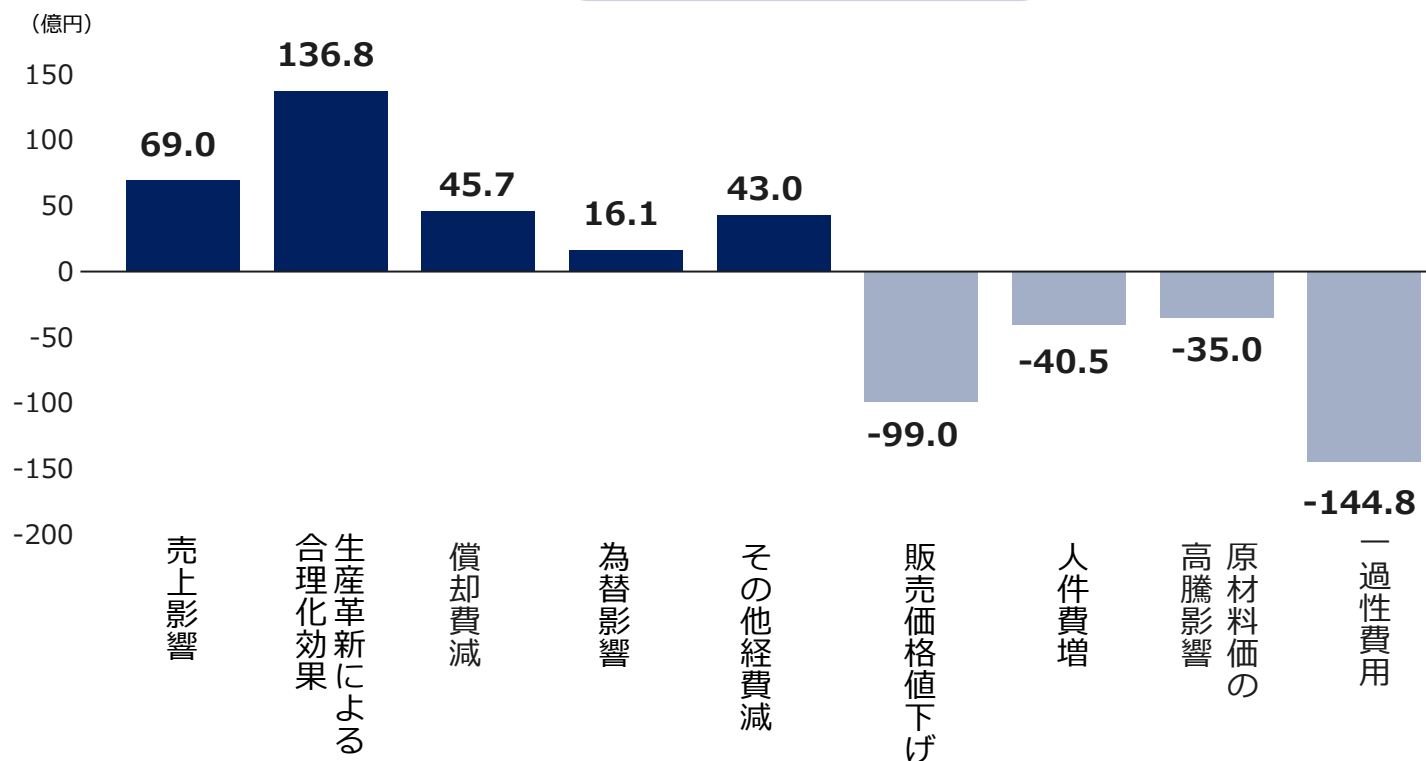
営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て



利益増加要因

利益増合計 **310.6**



利益減少要因

利益減合計 **319.3**

(億円) 表示未満単位切捨て

		2023年3月期 通期 実績	2024年3月期 通期 実績	前期比		2024年3月期 通期 2023/10/31計画	計画比	
				増減額	増減率		差	率
売上高	自動車機器事業	3,539.5	3,874.7	335.2	9.5%	3,715.0	159.7	4.3%
	コンポーネツ事業	405.4	379.6	-25.7	-6.4%	443.0	-63.3	-14.3%
	電子応用製品事業	1,108.5	1,190.0	81.5	7.4%	1,201.0	-10.9	-0.9%
	その他	29.5	29.8	0.2	-	31.0	-1.1	-
	調整額	-687.3	-750.2	-62.9	-	-750.0	-0.2	-
	合計	4,395.7	4,723.9	328.2	7.5%	4,640.0	83.9	1.8%
営業利益	自動車機器事業	268.3	260.2	-8.0	-3.0%	219.0	41.2	18.8%
	営業利益率	7.6%	6.7%	-0.9pt	-	5.9%	0.8pt	-
	コンポーネツ事業	55.6	42.1	-13.5	-24.3%	65.0	-22.8	-35.2%
	営業利益率	13.7%	11.1%	-2.6pt	-	14.7%	-3.6pt	-
	電子応用製品事業	118.8	134.7	15.9	13.4%	148.0	-13.2	-8.9%
	営業利益率	10.7%	11.3%	0.6pt	-	12.3%	-1.0pt	-
	その他	-0.0	0.1	0.2	-	0.0	0.1	-
	調整額	-75.7	-79.0	-3.3	-	-82.0	2.9	-
合計	367.1	358.3	-8.7	-2.4%	350.0	8.3	2.4%	

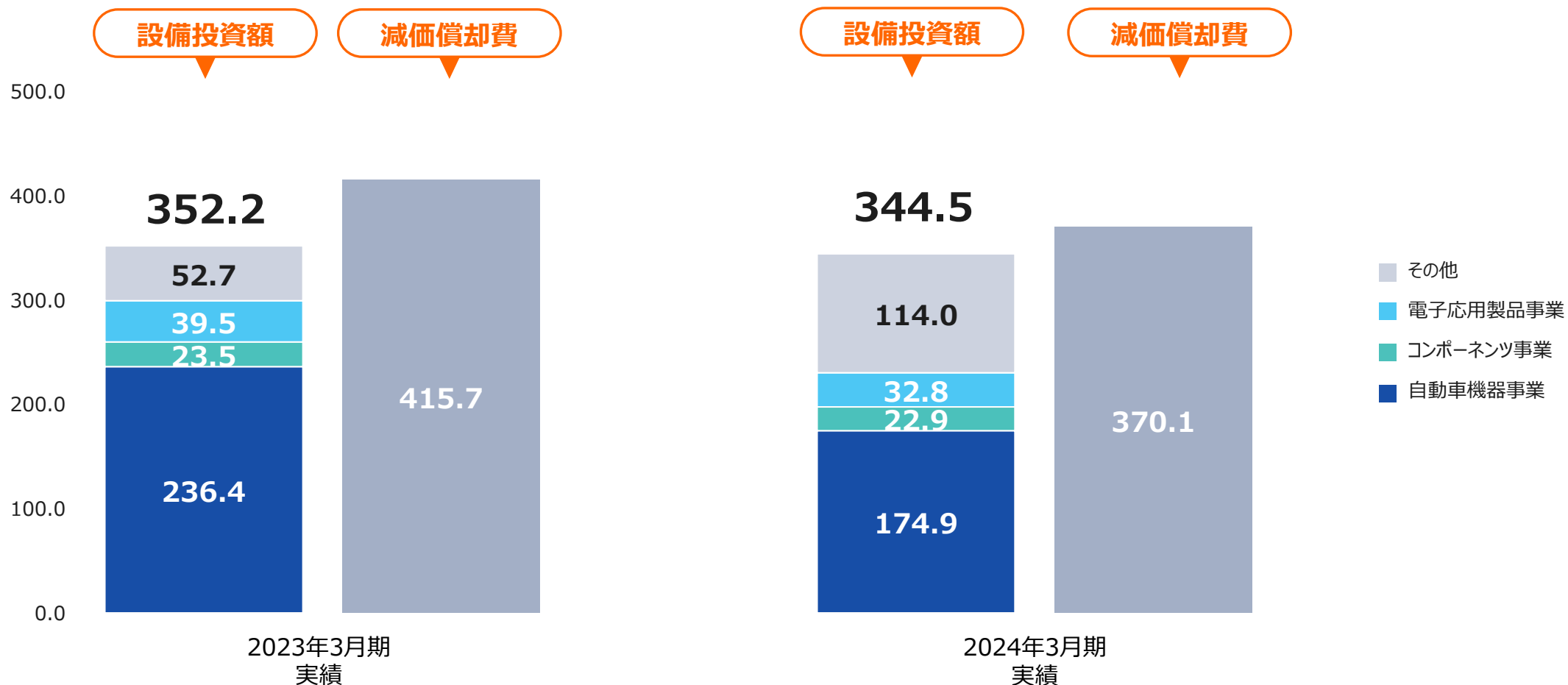
上段：売上高
下段：営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て

	2023年3月期 通期 実績	2024年3月期 通期 実績	前期比		2024年3月期 通期 2023/10/31計画	計画比	
			増減額	増減率		差	率
日本	1,212.3	1,299.7	87.4	7.2%	1,375.0	-75.2	-5.5%
	82.2	33.6	-48.5	-59.0%			
米州	1,094.1	1,330.2	236.1	21.6%	1,220.0	110.2	9.0%
	9.7	64.8	55.0	562.7%			
欧州	87.9	92.3	4.4	5.0%	95.0	-2.6	-2.8%
	-0.3	1.6	2.0	-612.1%			
アジア・大洋州	1,090.4	1,083.9	-6.5	-0.6%	1,094.0	-10.0	-0.9%
	194.6	204.8	10.2	5.2%			
中国	910.8	917.6	6.8	0.7%	856.0	61.6	7.2%
	81.7	70.1	-11.6	-14.2%			
合計	4,395.7	4,723.9	328.2	7.5%	4,640.0	83.9	1.8%
	367.1	358.3	-8.7	-2.4%			

3-5 2024年3月期 設備投資額

(億円) 表示未満単位切捨て



※2023年度より金型の会計処理の変更を実施しております。2022年度実績は比較のため組み換えを行っております。
 ※設備投資額はSaaS関係のソフトウェア投資を含めております。

(億円) 表示未満単位切捨て

	2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 計画	前期比	
			増減額	増減率
売上高	4,723.9	5,000.0	276.0	5.8%
営業利益	358.3	500.0	141.6	39.5%
営業利益率	7.6%	10.0%	2.4pt	-
経常利益	480.6	562.0	81.3	16.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	264.9	311.0	46.0	17.4%
1株当たり当期純利益 (円)	162.41	193.91	31.50	-
為替レート (円) USD	145.31	140.00	-5.31	-3.7%

■ 為替変動による影響金額

売上高 約**166**億円の減収

営業利益 約**31**億円の減益

■ 為替感応度 (1円の変動による影響額)

売上高 約**27.2**億円

営業利益 約**4.3**億円

■ 投資

2024年3月期
通期実績

2025年3月期
通期計画

設備投資額 **344.5**億円

706.4億円

うち戦略投資 **149.4**億円

328.7億円

減価償却費 **370.1**億円

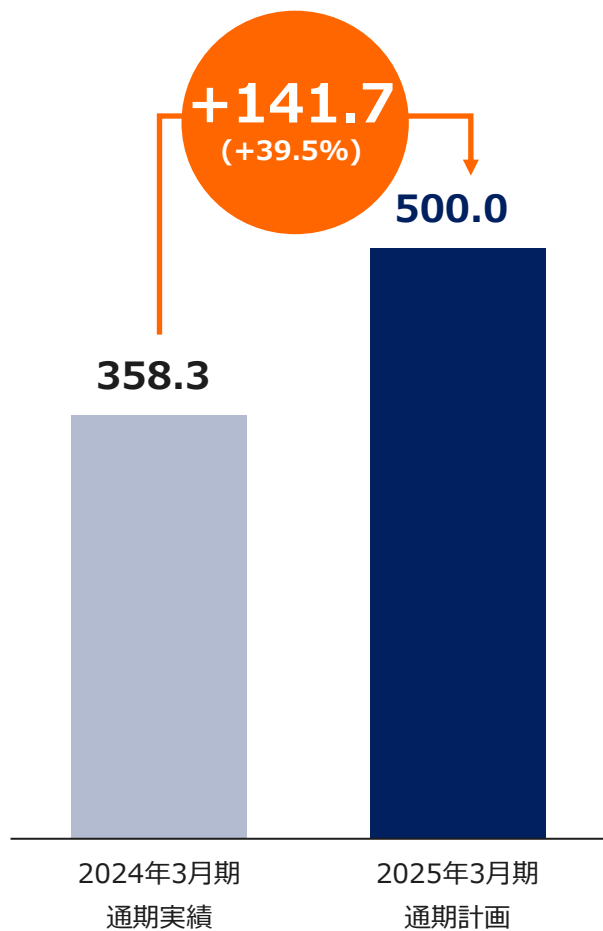
434.0億円

研究開発費 **225.0**億円

255.7億円

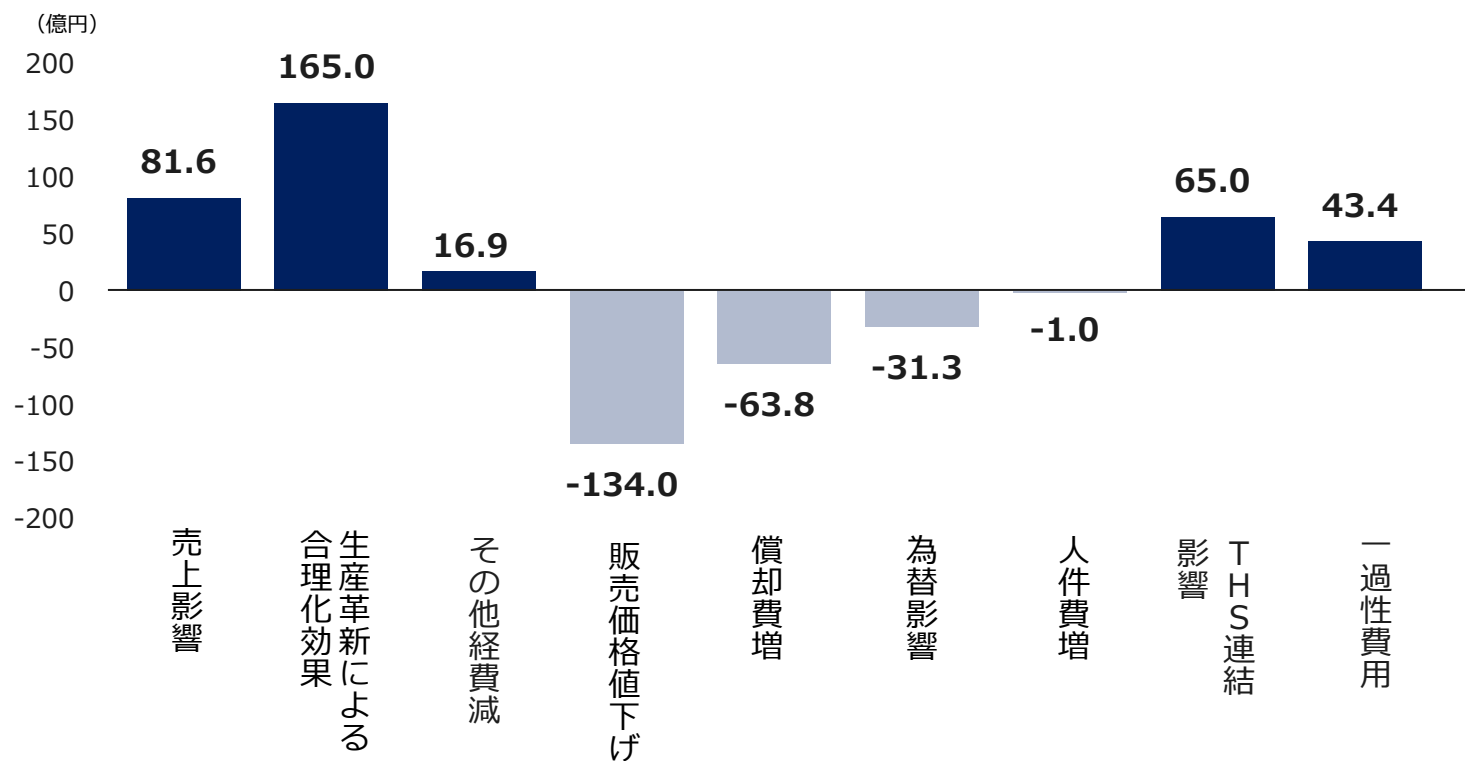
営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て



利益増加要因

利益増合計 **371.8**



利益減少要因

利益減合計 **230.1**

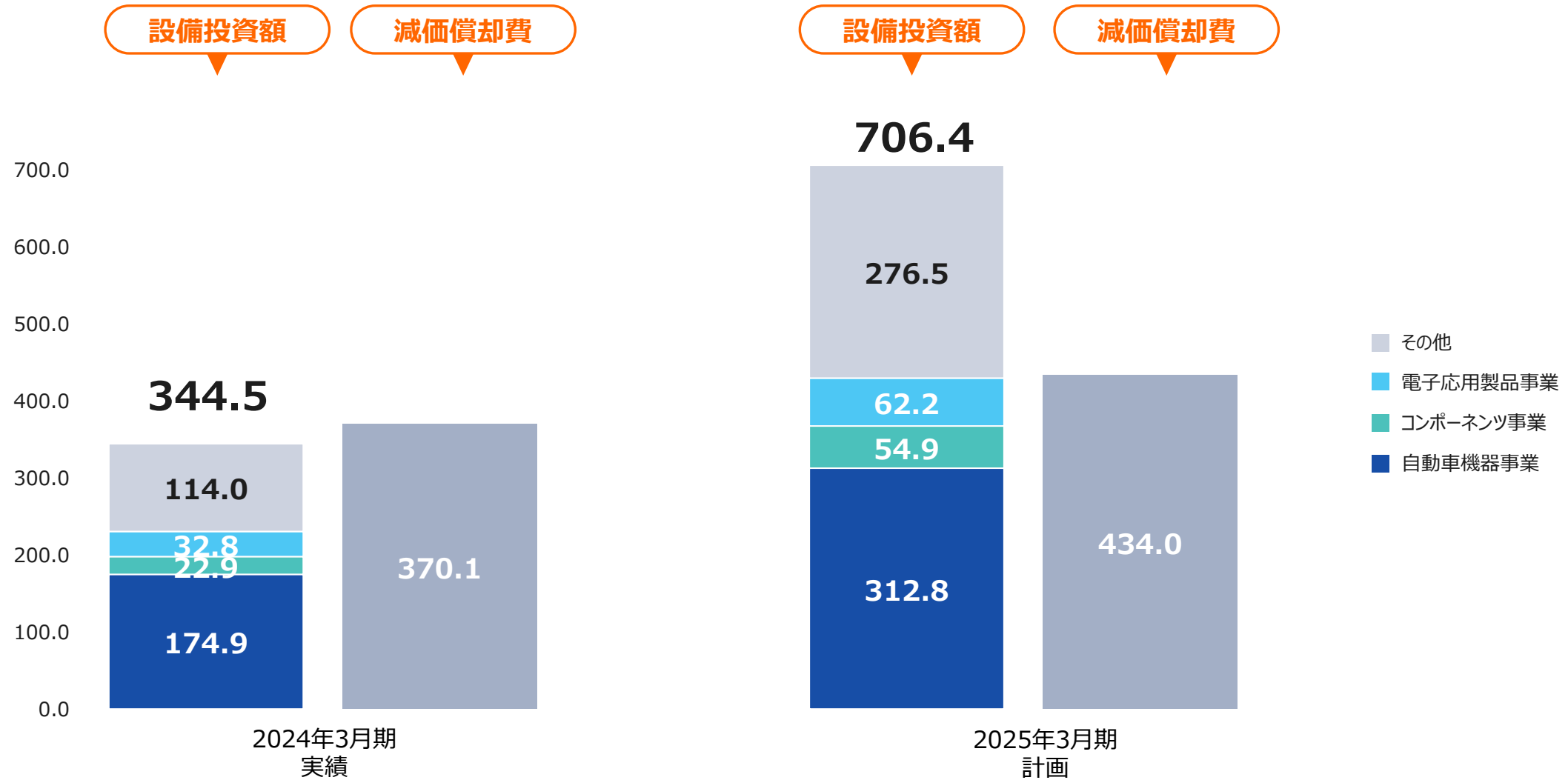
(億円) 表示未満単位切捨て

		2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 計画	前期比	
				増減額	増減率
売上高	自動車機器事業	3,874.7	4,165.0	290.2	7.5%
	コンポーネツ事業	379.6	475.0	95.3	25.1%
	電子応用製品事業	1,190.0	1,210.0	19.9	1.7%
	その他	29.8	25.0	-4.8	-
	調整額	-750.2	-875.0	-124.7	-
	合計	4,723.9	5,000.0	276.0	5.8%
営業利益	自動車機器事業	260.2	435.0	174.7	67.1%
	営業利益率	6.7%	10.4%	3.7pt	-
	コンポーネツ事業	42.1	65.0	22.8	54.2%
	営業利益率	11.1%	13.7%	2,6pt	-
	電子応用製品事業	134.7	100.0	-34.7	-25.8%
	営業利益率	11.3%	8.3%	-3.1pt	-
	その他	0.1	0.0	-0.1	-
	調整額	-79.0	-100.0	-20.9	-
合計	358.3	500.0	141.6	39.5%	

	2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 計画	前期比	
			増減額	増減率
上段：売上高 下段：営業利益 (億円) 表示未満単位切捨て				
日本	1,299.7	1,320.0	20.2	1.6%
	33.6	74.0	40.3	119.8%
米州	1,330.2	1,280.0	-50.2	-3.8%
	64.8	97.0	32.1	49.7%
欧州	92.3	80.0	-12.3	-13.4%
	1.6	2.0	0.3	18.3%
アジア・大洋州	1,083.9	1,500.0	416.0	38.4%
	204.8	250.0	45.1	22.0%
中国	917.6	820.0	-97.6	-10.6%
	70.1	75.0	4.8	6.9%
合計	4,723.9	5,000.0	276.0	5.8%
	358.3	500.0	141.6	39.5%

3-10 2025年3月期 計画 設備投資額

(億円) 表示未満単位切捨て



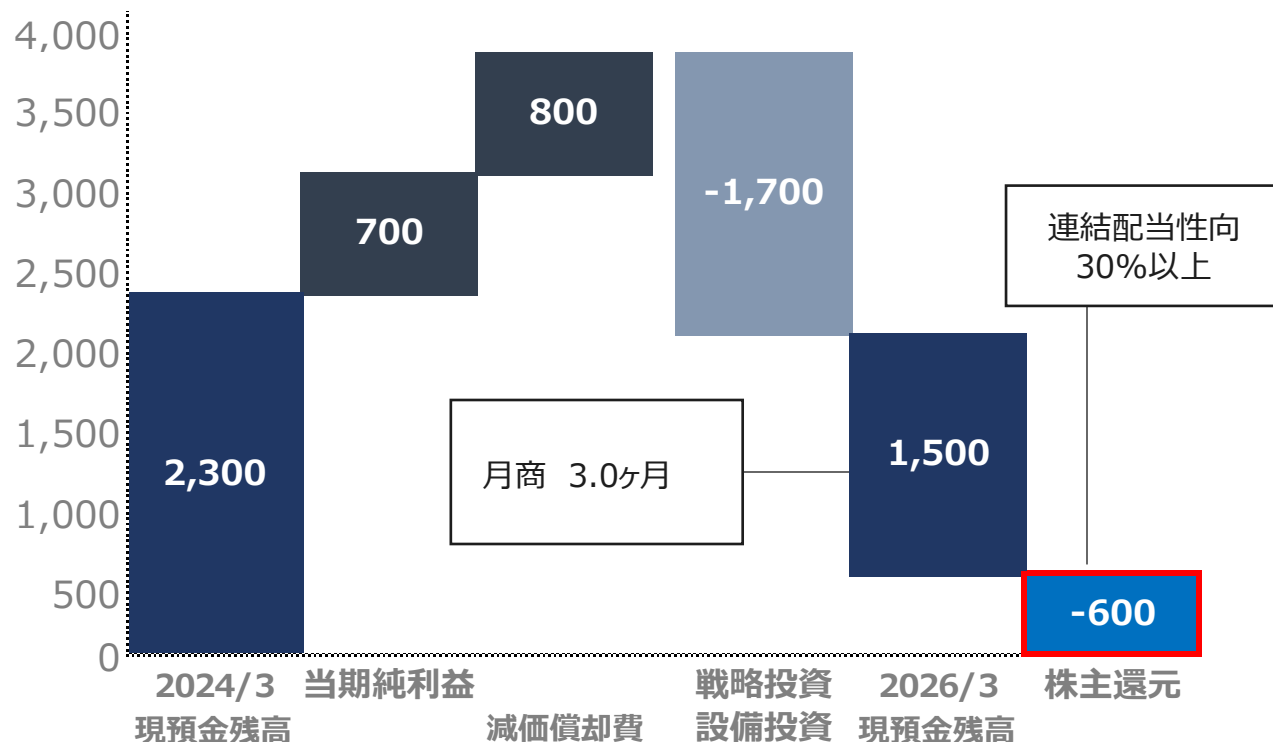
※設備投資額はSaaS関係のソフトウェア投資を含めております。

■ 企業成長に向けた財務目標

	2023年度実績		2025年度目標
ROE	5.3%	→	8%
主要指標			売上高 5,900億円 営業利益率 10.5% 当期利益 400億円
PBR	-	→	1倍以上
自己資本比率	74.0%	→	65%
手元流動性	月商 4.9ヶ月	→	月商 3.0ヶ月

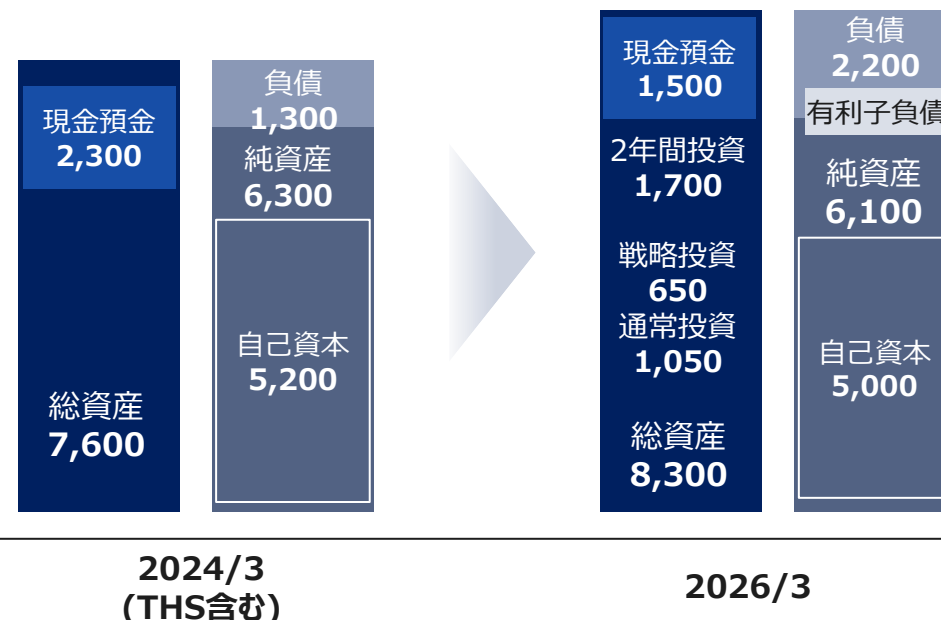
2026/3期までの2年間のキャッシュフロー(イメージ図)

(億円)



第Ⅷ期 中期3ヶ年経営計画における最終年度の想定バランスシート (イメージ図)

(億円)

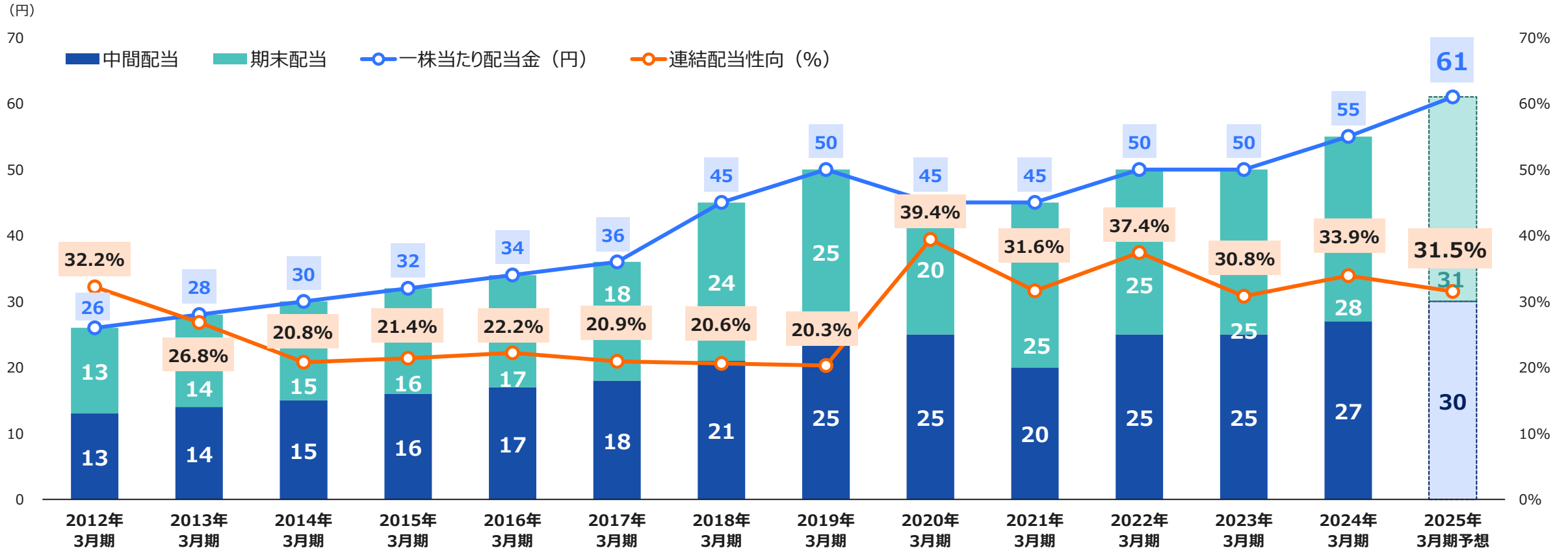


①収益基盤の着実な改善 + ②戦略投資・設備投資による成長基盤の構築 + ③株主還元を更に拡大

ポイント

- ①事業成長による営業CFの拡大(収益性向上)により、収益基盤を改善させる。
(25年度営業利益率：10.5% 23年度比+2.9%)
- ②事業成長と将来を見据えた積極的な投資(1,700億円レベル)により、更なる成長基盤を構築する。
- ③事業で創出したキャッシュを株主に積極的に還元。24~25年度で総額600億円レベルの還元を見込む。
(24/3中間決算説明会比:+300億円。Ⅷ中で合計800億円)

3-13 株主還元 配当金



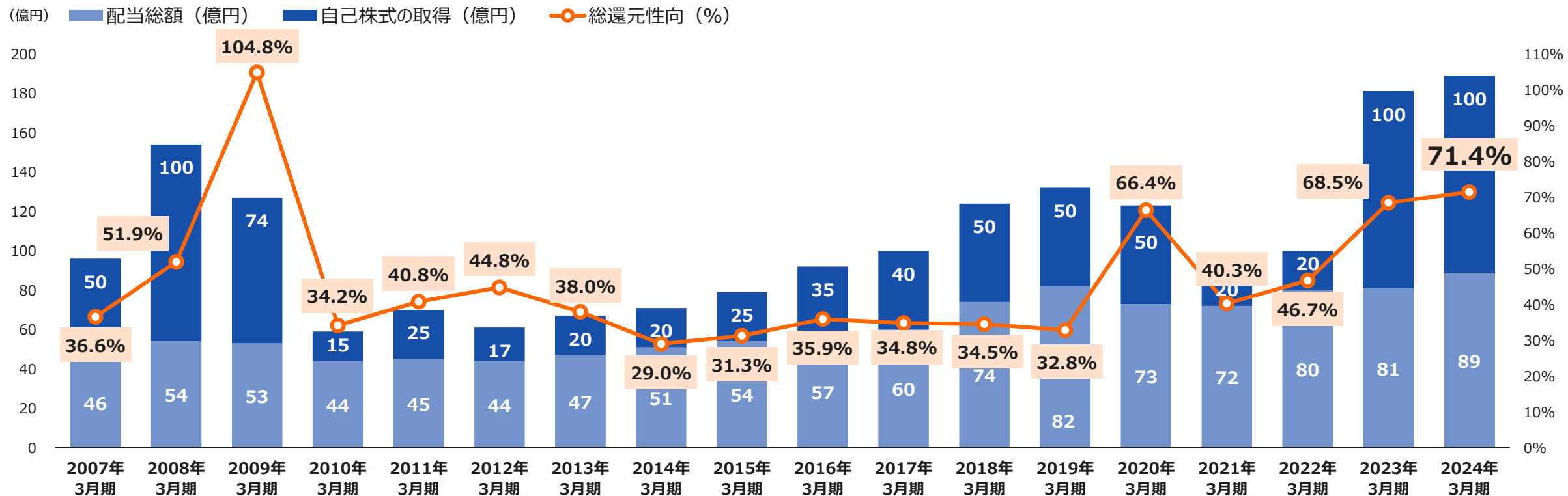
■ 配当金

	2024年3月期	2025年3月期 予想
1株当たり配当金	55円	61円
期末配当	28円	31円
中間配当	27円	30円

連結配当性向

2024年3月期	2025年3月期 予想
33.9 %	31.5 %

3-14 株主還元 自己株式の取得



■ 自己株式取得

	2023年3月期	2024年3月期
自己株式の取得	100 億円	100 億円
配当総額	81 億円	89 億円
総還元性向	68.5 %	71.4 %

当資料における、スタンレー電気の現在の計画、見通し、戦略などの将来動向につきましては、現在入手可能な情報を基に、経営者の判断に基づいて作成しております。

従いまして、これら業績見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださる様、お願い致します。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

また当資料は、あくまでもスタンレー電気をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするものではありません。

なお本資料は、東京証券取引所に開示し、当社ホームページに掲載しております。

<問い合わせ先> IR部 IR課 TEL : 03-6866-2207
E-mail : stanley.ir@stanley.co.jp